



第97期報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第97期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

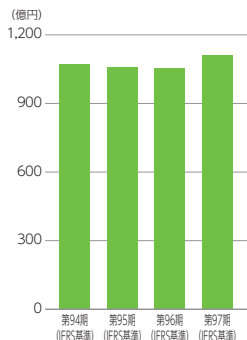
2023年6月

社長・グループCEO

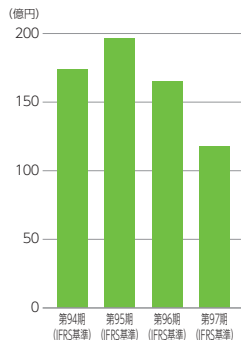
濱 田 宏 一

※2023年6月28日開催の当社第97期定時株主総会の決議ご通知は、当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-jp>) に掲載しております。

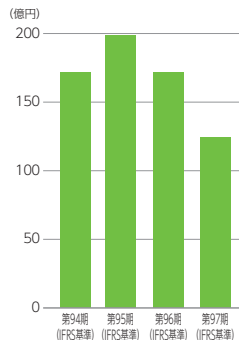
売上収益



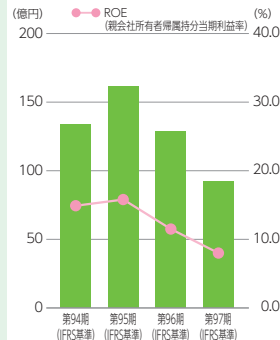
営業利益



税引前当期利益



当期利益・ROE



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当期の主な取組み

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、各国オペレータが5Gサービスを開始していますが、5Gミリ波の技術的課題やキラーアプリケーションの出現が遅れていることなどにより、5Gスマートフォンの普及速度は緩やかになっています。

[Release 17] ^{(*)1} の標準化完了によって更に進展した5G利活用の領域では、Automotive分野での研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。IoT分野では、米国のラストワンマイルで利用されるCPE (Customer Premises Equipment: 顧客構内設備) の需要が増加してきており、5G無線モジュールの開発に加えて、Wi-Fi 6E ^{(*)2} の開発需要も生じています。また、次世代の通信規格である6Gの研究開発も動き始めています。

5Gのネットワークでは、オペレータが無線ネットワークをより柔軟に構築できるよう、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが活動を進めてきました。これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。これにより、世界各地のオペレータがO-RANの導入を進めています。

また、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によりデータ・トラフィックが急増し、ネットワークインフラを逼迫させつつあります。ネットワークの更なる高速化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスの導入が本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbps/800Gbpsネットワーク装置の開発

も進展しています。更に、オール光化を目指すIOWN ^{(*)3} の研究開発も始まりました。

経営環境については、物価や金利の上昇に加え、地政学的リスクの高まり、世界的な半導体不足の長期化が企業業績に対する重要なリスク要因となっています。

当社グループは、原材料価格の高騰やインフレに伴う費用の増加に対して、製品への価格転嫁による収益性の改善に取り組んでいます。また、部品調達リスクに対しては、取引先と強固な関係を構築し、情報を速やかに把握する仕組み作りや、戦略的な部品在庫の確保などの対策を講じています。あわせて、リスクの高い部品については代替品への変更などによりリスクの最小化を図っています。

(*)1 3GPPで標準化される規格番号

(*)2 第6世代 Wi-Fi 6の使用帯域を6GHz帯まで拡張した無線LAN規格

(*)3 Innovative Optical and Wireless Networkの略称で、IOWN Global Forumが検討を進めている、オール光ネットワークなど革新的技術を用いた新しい通信基盤

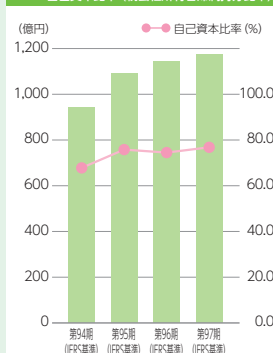
■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,101億7百万円（前期比0.5%減）、売上収益は1,109億19百万円（前期比5.2%増）、営業利益は117億46百万円（前期比28.8%減）、税引前利益は124億38百万円（前期比27.5%減）、当期利益は92億56百万円（前期比27.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は92億72百万円（前期比27.5%減）となりました。

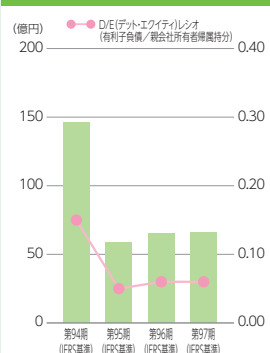
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

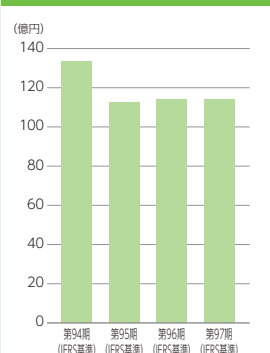
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）



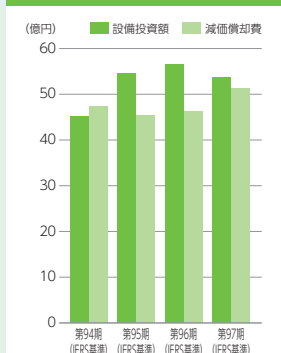
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

通信計測事業

- 売上収益
727億53百万円
(前期比 0.8%減)
- 営業利益
108億74百万円
(前期比 28.5%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益
248億49百万円
(前期比 13.1%増)
- 営業利益
13億31百万円
(前期比 13.5%増)



X線検査機

その他の事業

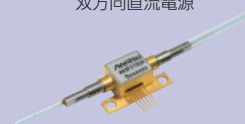
- 売上収益
133億16百万円
(前期比 32.0%増)
- 営業利益
6億11百万円
(前期比 45.5%減)



帯域制御装置

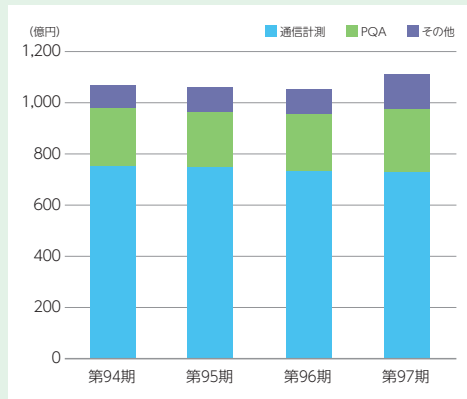


双方向直流電源

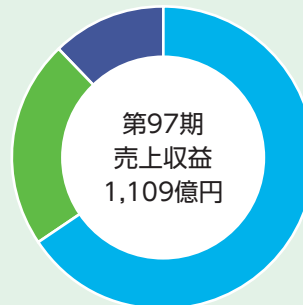


半導体光増幅器

事業部門別売上収益推移(連結)

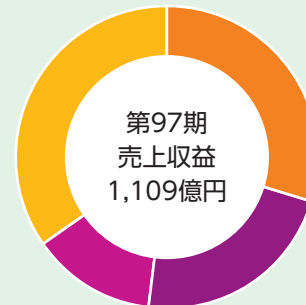


事業部門別売上収益内訳(連結)



通信計測 72,753百万円 (65.6%)
PQA 24,849百万円 (22.4%)
その他 13,316百万円 (12.0%)

地域別売上収益内訳(連結)



日本 33,042百万円 (29.8%)
米州 24,799百万円 (22.3%)
EMEA 14,732百万円 (13.3%)
アジア他 38,344百万円 (34.6%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

☒ サステナビリティ推進活動

アンリツは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指しています。第97期のサステナビリティ推進活動におけるトピックスをご紹介します。

■2050年カーボンニュートラル実現を宣言し、「Race To Zero」へ参加

アンリツは、2050年までに事業活動に伴う温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。この達成のために、2030年をターゲットとする中期目標を引き上げて気候変動イニシアティブ（JCI）に新たな排出量削減目標を提出し、国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）のRace To Zeroへ参加しました^{※1}。

気候変動対策において、太陽光による再生可能エネルギーを自家発電し、自家消費するAnritsu Climate Change Action PGRE 30^{※2}に優先的に取り組み、国内外に1,400kW程の太陽光発電設備を設置してきましたが、更なる増設を進め、この取り組みを2030年頃まで推進します。その後はグリーン電力証書の購入や、燃料電池による水素エネルギー活用などの検討を加えることにより、2050年カーボンニュートラルを目指します。アンリツは、カーボンニュートラルを達成し、地球環境に深刻な影響をもたらす気候変動に対応した脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※1 Race To Zero：UNFCCCが2020年6月に発表した国際キャンペーンで、世界中の企業や自治体、投資家、大学などの非政府アクターに、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかけている。なお、当社の年間電力使用量は30GWh程度であり、RE100（100% Renewable Electricity：参加要件50GWh以上/年）の対象外

※2 Anritsu Climate Change Action PGRE 30：2018年度のアンリツグループの電力使用量を基準に、2030年頃までに再生可能エネルギーの一つである太陽光自家発電比率を約1%から30%程度まで高めていく取り組み



■健康経営優良法人2023（ホワイト500）に認定

アンリツは、経済産業省が創設し、日本健康会議が認定を行う健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において「健康経営優良法人2023（ホワイト500）」に認定されました。健康経営優良法人認定制度は、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としています。当社は、従業員一人ひとりの健康保持・増進に、より積極的に関与していくために、「アンリツグループ健康経営方針」を定め、「健康経営中期計画」に沿って目標達成に向けた施策を実行しています。今後も、従業員の安全と健康を第一に、従業員一人ひとりがその資質を最大限に発揮し、快適で活き活きと働くことができる環境づくりを進めてまいります。



☒ 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、本年の株主総会から株主総会資料^{※1}の電子提供制度が始まっており、これまで印刷して郵送していた株主総会資料が原則ウェブ化（自社ウェブサイト等に掲載）されています。議決権を有する株主の皆様には会社からウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面^{※2}をお送りしています。

※1 株主総会資料：株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類

※2 通知書面：株主総会の日時、場所、議案、ウェブサイトへのアクセス方法が記載された書面

【インターネットのご利用が困難な株主様へ】

株主総会資料につき書面でのお受け取りをご希望の場合は、株主総会の基準日までに口座を開設されている証券会社または株主名簿管理人（三井住友信託銀行 証券代行部）宛てにお申込みください。

【本制度の詳細はこちらへ】

三井住友信託銀行 証券代行部 専用コールセンター：0120-533-600（受付時間9:00～17:00）

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

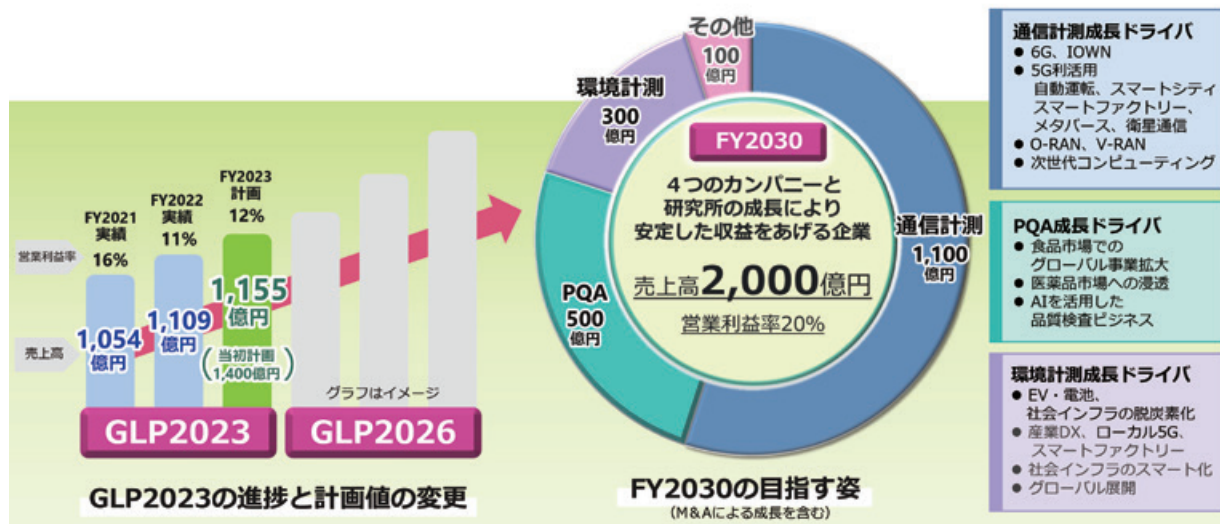


トピックス

■中期経営計画GLP2023の進捗と2030年の目指す姿

2021年に発表した中期経営計画GLP2023に取り組んでまいりましたが、計画立案時から外部環境が大きく変化したことを受け、GLP2023の最終年度である2024年3月期の連結売上高目標を、当初計画の1,400億円から1,155億円に見直しました。そして、2030年の目指す姿として、通信計測・PQA・環境計測の各セグメントの数値目標を示しました。各セグメントにおいて、オーガニック成長とM&Aにより、連結売上高2,000億円の達成を目指します。

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。



■「環境計測」を報告セグメントとして開示

各種報告において「その他事業」に含まれていた「環境計測」を2023年度から個別報告セグメントとして開示します。「環境計測」では当社グループのコンピテンシーである「計測」「情報通信」「エネルギー制御」を融合し、「カーボンニュートラル」「産業のデジタル変革」「社会インフラのレジリエンス」の3つの社会課題解決への貢献を目指し事業に取り組んでいます。

次の3つの市場でビジネスを展開してまいります。

- ・EV・電池の性能向上と普及、社会インフラの脱炭素化
- ・省人化や生産性の向上に向けたローカル5G・デジタル技術活用
- ・通信・道路・電力・水道・鉄道など社会インフラ監視の高度化



■ANRITSU 5G LABを拡張、PQAとのコラボレーションも

2022年10月、ローカル5Gソリューションを実体験できる施設ANRITSU 5G LABを拡張しました。5G活用分野であるローカル5Gで利用される周波数帯域にはミリ波帯^[※1]とSub-6帯^[※2]があります。2021年にオープンした同施設ではミリ波帯のローカル5G環境を提供していましたが、このたび、Sub-6帯の環境を増設、お客様との新たな共創空間へと生まれ変わりました。

食品・医薬品検査機の購入を検討されているお客様の機種選定や、総合品質管理・制御システム QUICCA（クイッカ）のデモンストレーションなどに利用するPQAサンプルテストルームと隣設しており、両施設のコラボレーションも可能になりました。PQAサンプルテストルームの天井に設置したカメラが人の動きを捉え、リアルタイムの映像をANRITSU 5G LABのモニタに映し出す工場監視ソリューションなどを紹介しています。

これまで培ってきた情報通信や計測、食品・医薬品検査技術などの知見を活かした様々なソリューションを提供しています。

[※1] ミリ波帯：一般的にミリ波は、周波数が30GHz～300GHzの電波を指すが、5G通信では28GHzの周波数帯を使った通信方式のこと

[※2] Sub-6帯：6GHz未満の周波数帯を使った通信方法のこと



ANRITSU 5G LAB

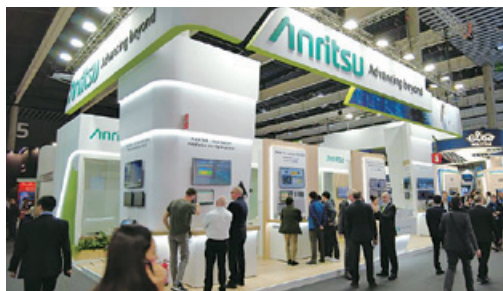


PQA サンプルテストルーム

■「Mobile World Congress 2023」でデジタル変革に貢献するソリューションを展示

2023年2月27日～3月2日、世界最大規模のモバイル通信関連の展示会 モバイル・ワールド・コンGRESS (Mobile World Congress : MWC) 2023がスペイン・バルセロナで開催されました。当社ブースは、dSPACE社をはじめとするパートナー企業との共同展示が中心となりました。

スマートファクトリーや自動運転、メタバースなどの新しいユースケースをサポートする計測ソリューションや、最先端技術を紹介しました。



アンリツブース



dSPACE社との共同展示
(自動運転で空きスペースに駐車する「自動バレーパーキング」に関するテストソリューション)

会社の概要 (2023年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 192億円
従業員数 4,144名 (連結) 1,750名 (単独)

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役	濱田宏一
取締役	窪田文澄
取締役	新島美真
取締役	島岳史
取締役(社外取締役)	正村達郎
取締役(社外取締役)	上田望美
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐則夫
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳淳一
取締役(監査等委員)(社外取締役)	西郷英敏
取締役(常勤監査等委員)	脇永徹

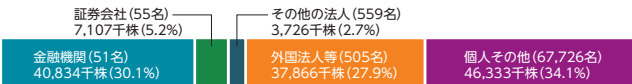
執行役員・理事 (2023年6月28日現在)

社長(グループCEO)	※ 濱田宏一
専務執行役員	※ 窪田文澄
常務執行役員	※ 新島美真
常務執行役員	※ 島岳史
執行役員	橋本伸幸
執行役員	藤内博
執行役員	徳家昇
執行役員	播本努
執行役員	藤原大好
執行役員	坂本正貴
執行役員	杉田俊
執行役員	田中憲一
常務理事	高橋幸宏
常務理事	門脇正彦
常務理事	天野嘉之
常務理事	ラフ・ジーラー
常務理事	野田華子
常務理事	安城真哉
常務理事	エリック・ブレイナー
常務理事	村田勲

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼任しております。

株式の状況 (2023年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 135,868,594株
- 株主数 / 68,896名
- 株式の所有者別状況

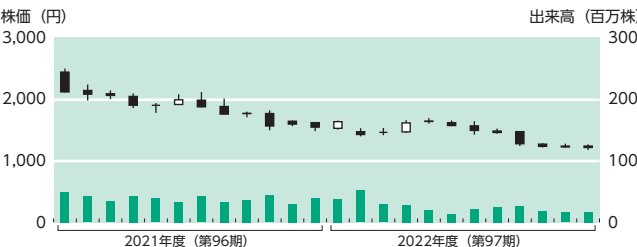


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,966	15.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,095	6.90
住友生命保険相互会社	2,314	1.75
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.52
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1	1,790	1.36
S M B C 日興証券株式会社	1,707	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,663	1.26
J U N I P E R	1,497	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,422	1.08
三井住友海上火災保険株式会社	1,334	1.01

(注) 1.当社は2023年3月31日現在で自己株式3,988,795株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 公告の方法
当社ホームページに掲載します。
(URL) <https://www.anritsu.com/koukoku>